

# 大分県公共施設等総合管理指針（仮称）の策定について

## 総合的管理による老朽化対策が必要となっている背景

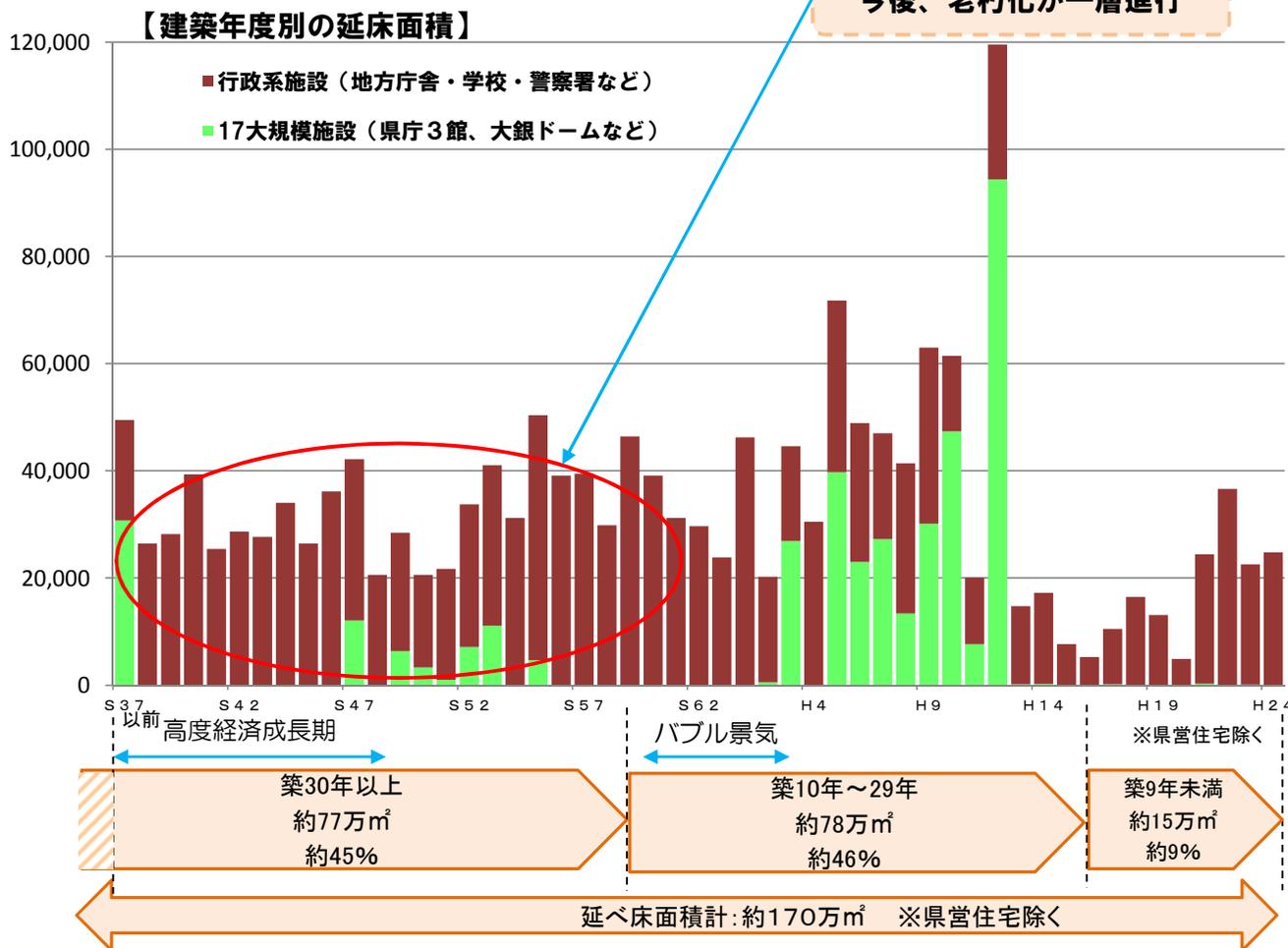
- 中央自動車道笹子トンネル内の崩落事故発生
- 老朽化対策が必要となる公共インフラが今後大幅に増加

公共施設等の老朽化対策は国家的課題

※「公共施設等」とは  
公共施設、公用施設その他地方公共団体が所有する建築物その他の工作物をいう。具体的には、県有建築物（庁舎、学校などいわゆるハコモノ）のほか、道路・橋梁等の土木構造物（インフラ）、公営企業の施設などをいう。

## 大分県の県有建築物

（単位：㎡）



- 高度経済成長期などに建設された県有建築物の老朽化が進行
- バブル期以降に建設された施設も、計画的な維持・補修が必要
- このほか、橋梁やトンネルなど「インフラ施設」の老朽化も進行

## 公共施設等の老朽化対策は喫緊の課題

厳しい財政状況や人口減少等の状況も踏まえ、  
 ○公共施設等の全体の状況を把握、  
 ○中長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。

- 財政負担の軽減・平準化
- 公共施設等の最適な配置の実現

## 大分県公共施設等総合管理指針（仮称）及び個別施設計画の策定

### 取組の内容

#### 国の動き

- 25年11月 ○国が「インフラ長寿命化基本計画」を決定  
○これを受け、現在、各府省庁が①「インフラ長寿命化計画（行動計画）」及びハコモノ、インフラ毎の②「個別施設計画」を策定中  
○地方公共団体も国と歩調を合わせ、速やかに同様の計画策定を要請
- 26年4月 ○総務大臣から都道府県、市町村あてに、国に準じた①「公共施設等総合管理計画」及び②「個別施設計画」の策定を要請

#### 老朽化対策

- 対処療法的な「事後保全型」維持管理から、早期の段階で予防的修繕等を行う「予防保全型」維持管理を推進する。
- 施設の安全を確保したうえで、機能を確実に発揮しつつ、効率的、効果的な管理を行う。
- これらにより、施設の長寿命化（耐用年数の延長）を図り、トータルコストを縮減、予算を平準化する。

### 「大分県公共施設等総合管理指針（仮称）」

- 公共施設等の老朽化や利用状況などの全体状況
- 期間は10年間
- 施設全体の管理に関する基本的な考え方
- 将来の保全費用の見込み等を算出 など

### 個別施設計画

- 公共施設の種別ごとに順次策定
- 計画期間は少なくとも10年以上
- 各個別施設の特性や維持管理・更新等に係る取組状況を踏まえ、次期点検・診断や修繕・更新等の対策の内容と時期を記載
- 計画期間内の対策費用の概算を整理 など

### 計画の効果

- ①中長期的視点に立った老朽化対策の推進
- ②計画的な点検・診断と適切な維持管理・修繕の実施
- ③財政負担の軽減・平準化
- ④施設の最適配置
- ⑤安全性の確保
- ⑥耐震化の推進 など

※ 指針等の不断の見直しを行い内容の充実を図り、老朽化対策を推進

# 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の効果

県庁舎本館 【竣工：S37年11月10日】

## これまでの経過

### <建築>

- 工事期間：S35～37年度
- 工事費：約13億円
- ・建築延べ床面積：28,035㎡
- ・規模：地上9階地下1階

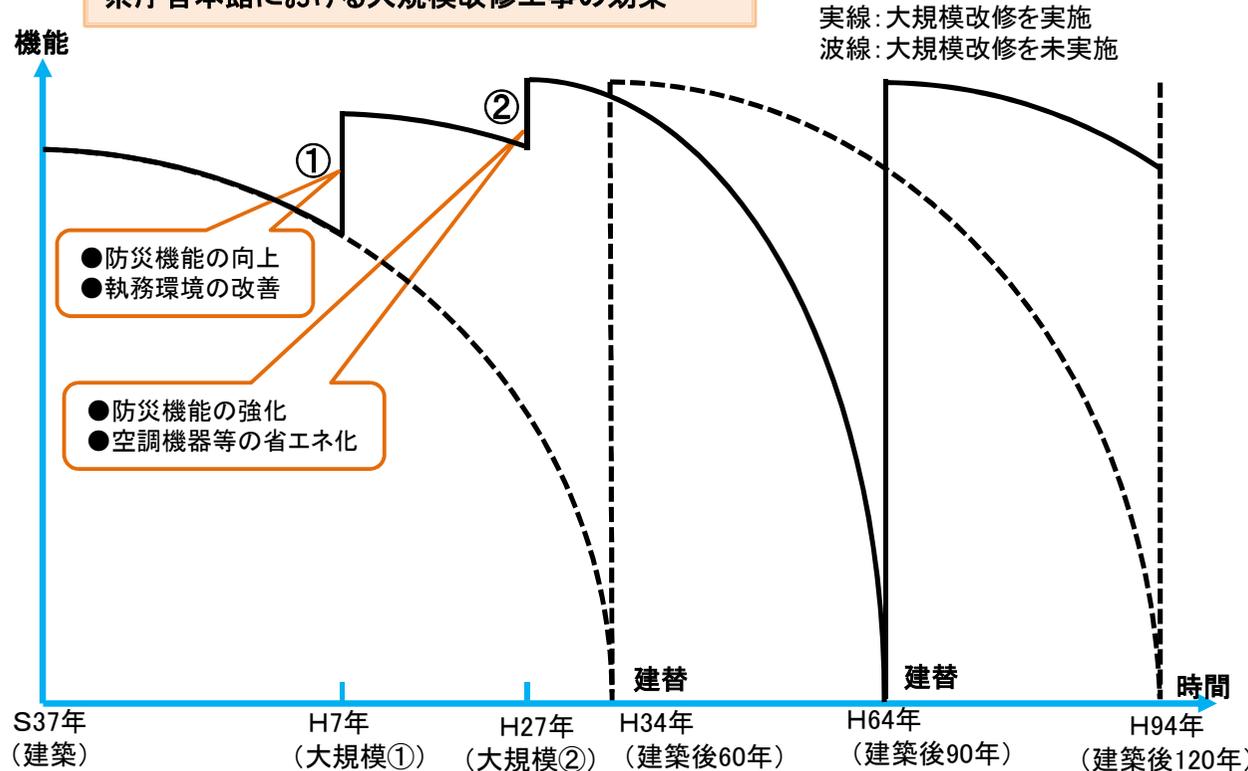
### <大規模改修①>

- 工事期間：H5～7年度
- 工事費：約46億円
- 防火区画、避難通路の整備など
- 内装改修(天井、壁、床)の改修など
- 電気、空調、衛生設備機器等の改修など

### <大規模改修②>

- 工事期間：H25～27年度
- 工事費：約24億円
- 耐震(免震)化
- 電気、空調、衛生設備機器等の改修など

## 県庁舎本館における大規模改修工事の効果



◎ 施設(設備)の機能向上による長寿命化  
耐用年数を60年から90年に延命する

↓  
トータル建設工事費の縮減

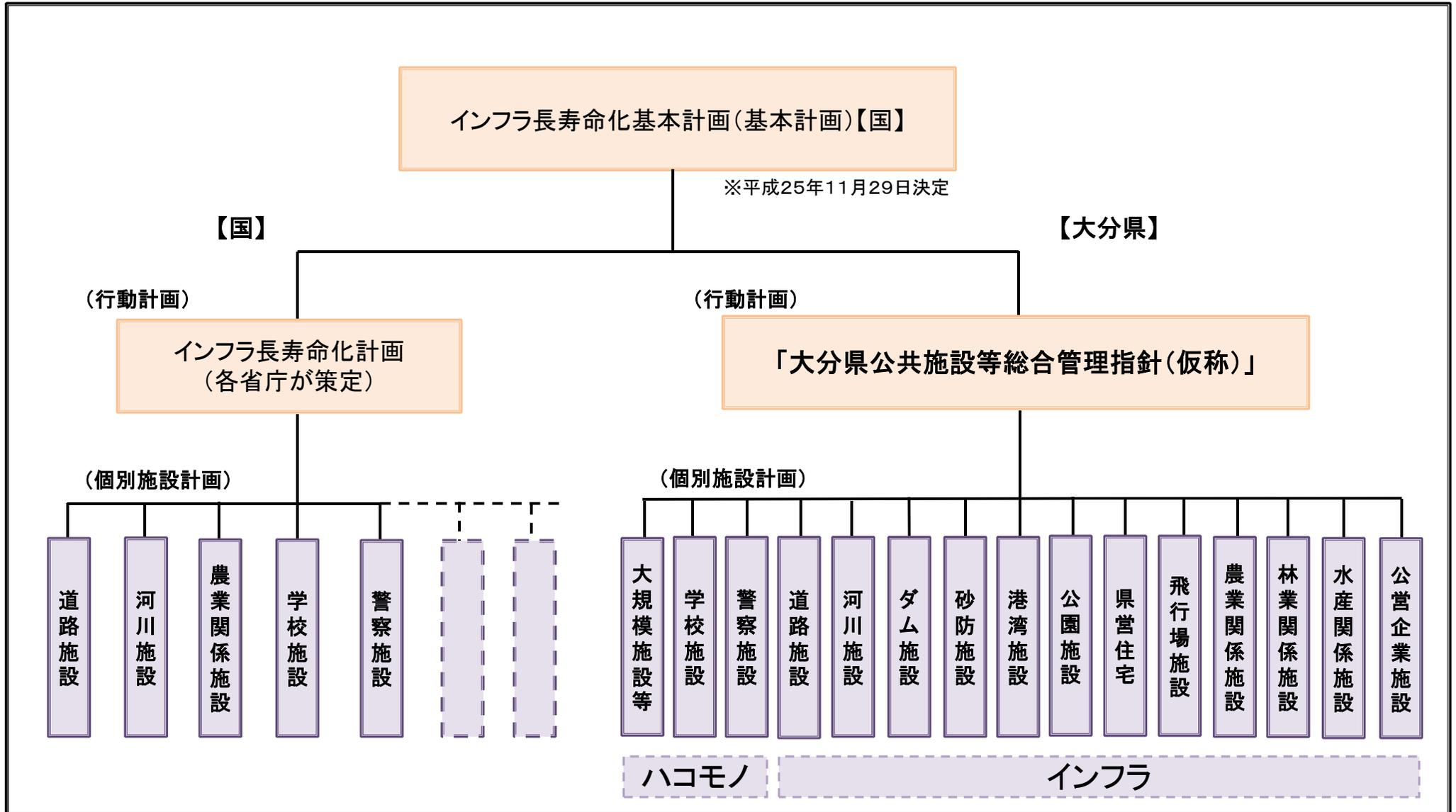
(単位：億円)

	大規模改修実施	大規模改修未実施	備考
建築	13	13	
大規模改修①	46	0	
大規模改修②	24	0	
建替	0	200	22年度試算
合計	83 (A)	213 (B)	
年平均	0.9 (A)/90年	1.8 (B)/120年	

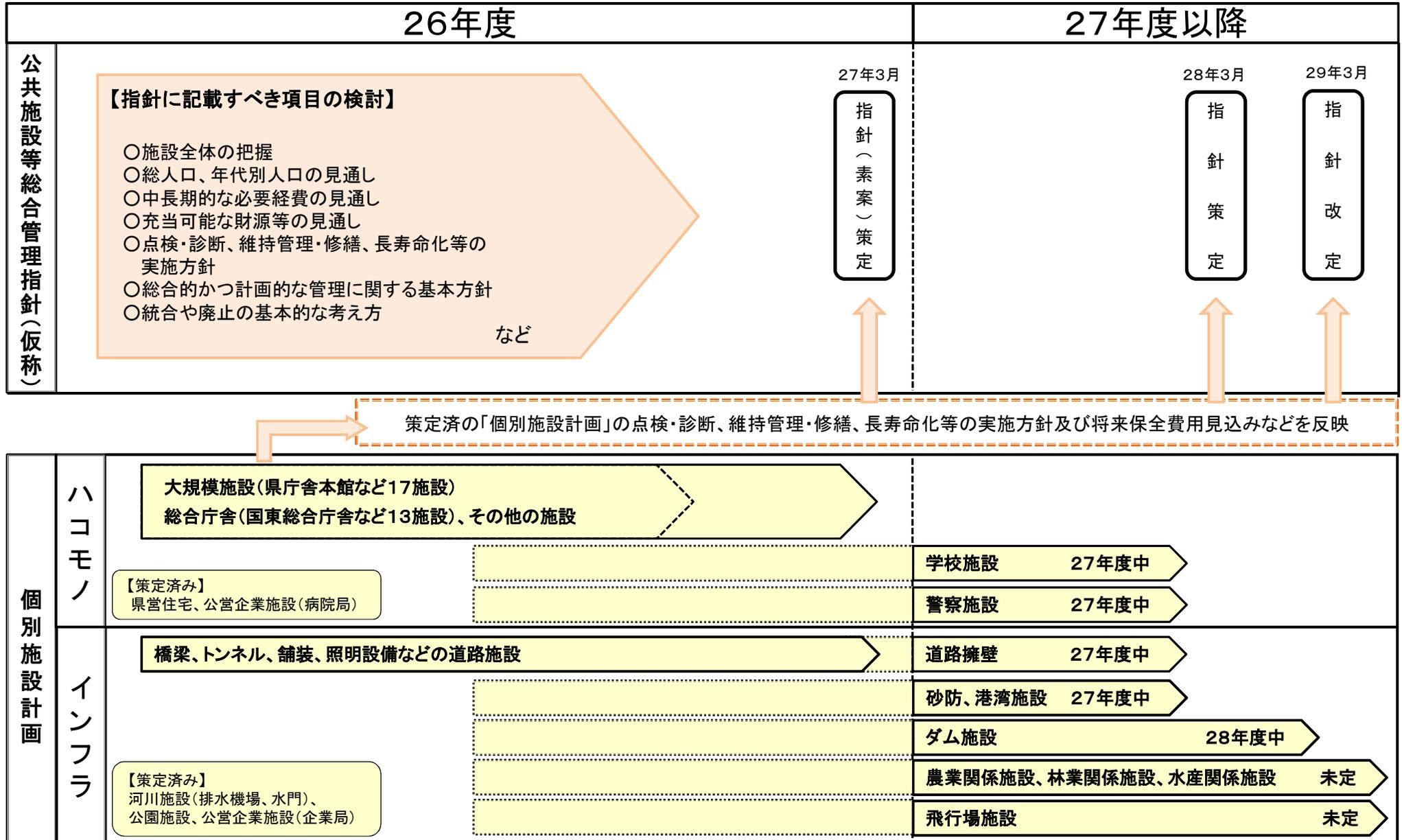
### ※試算方法

大規模改修実施：建築費用と改修費用の合計の90年間の平均値  
大規模改修未実施：建築費用と建替え費用の合計の120年間の平均値

## 大分県公共施設等総合管理指針（仮称）及び個別施設計画の策定イメージ



# 大分県公共施設等総合管理指針（仮称）及び個別施設計画の策定スケジュール



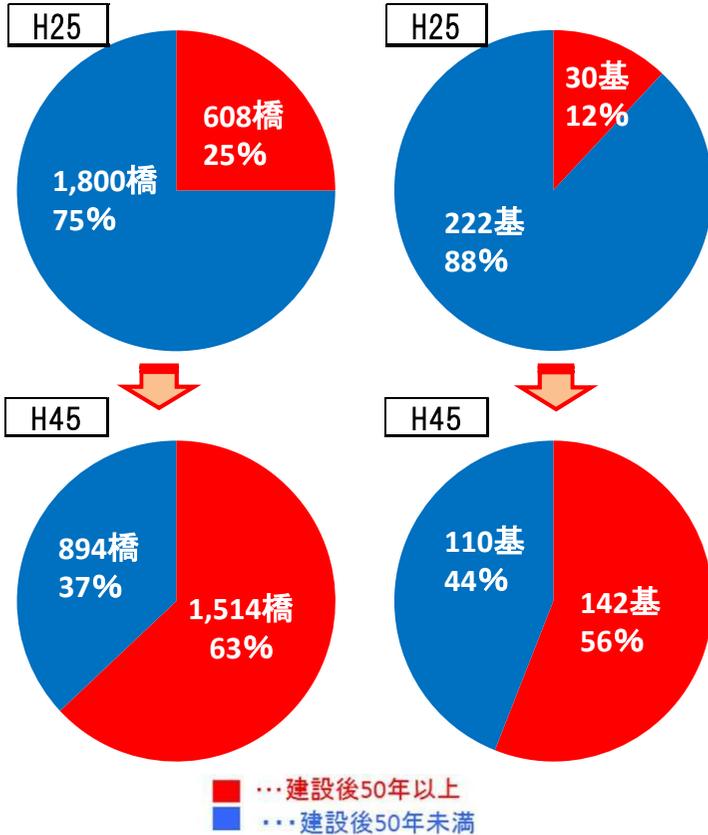
公共土木施設

橋梁、トンネルの取組状況

橋梁、トンネルの老朽化の現状

橋梁 2,408橋

トンネル 252箇所



※橋梁、トンネルとも今後20年間で老朽化が急速に進行

橋梁、トンネルの点検結果

■橋梁 (2,408橋) 1巡目点検 (H21~H25年度)  
2順目点検はH26~実施中

H26.4.1時点

橋梁	緊急対応		早急対応		詳細調査		診断中	健全	県管理橋梁数
	81		745		207		159	1,216	
対策状況	対策済	17	対策済	62	調査済	64	—	2,408	
	対策中	59	対策中	193	調査中	33	—		
	対策予定 (H26補正)	5	対策予定 (~H29)	490	調査予定	110	—		

※橋梁は、平成29年度までに緊急、早急対応を要する826箇所の補修等を完了 (全2,408橋のうち、E1・E2・Cランクの826橋梁が対象)

■トンネル (252トンネル) 1巡目点検 (H24~H25年度)  
2巡目点検はH26~実施中

H26.4.1時点

トンネル	緊急対応		早急対応		健全	県管理トンネル数
	72		115		65	
対策状況	対策済	—	対策済	—	—	
	対策中	12	対策中	—		
	対策予定 (~H27)	60	対策予定 (~H30)	115		

※トンネルは、平成30年度までに緊急、早急対応を要する187箇所の補修等を完了 (全252トンネルのうち、3Aランクの187トンネルが対象)

参考 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率

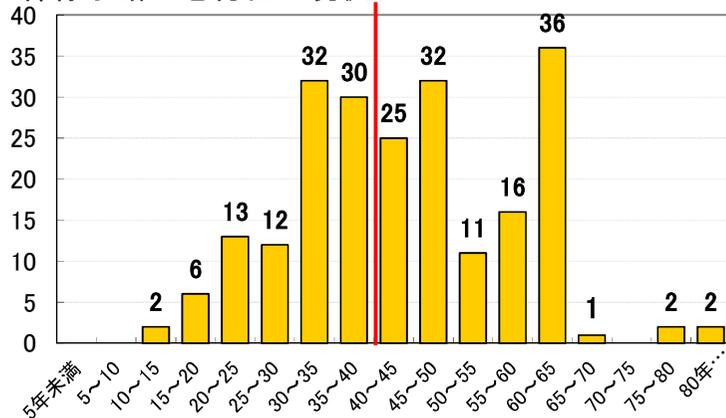
耐震補強率	H16	...	H24	H25	H26 見込み	H27 見込み	H28 見込み	H29 見込み
実績	26%	...	72%	79%	81%	83%	89%	94%

※橋梁の耐震補強については平成16年より対策を開始し、平成23年度からは年間約20億円を投入し、特に対策を強化してきたところ  
近年の補強率の鈍化は、多額の費用のかかる長大橋に時間を要していることが原因

# 農業水利施設

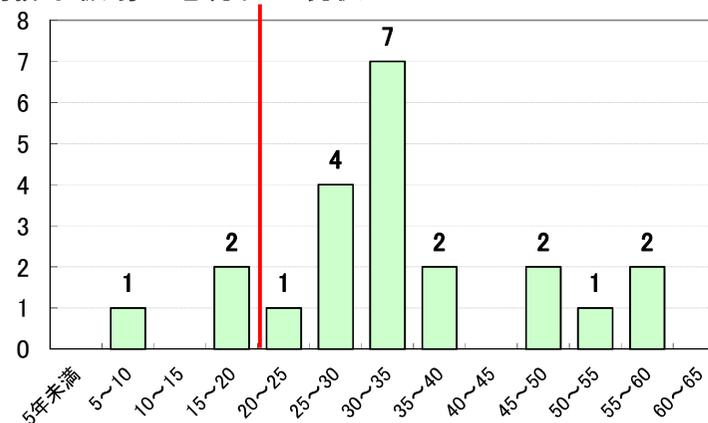
## 農業水利施設の取組状況

幹線水路の老朽化の現状



全220施設のうち57%にあたる125施設が耐用年数(40年)を超過

揚排水機場の老朽化の現状



全22施設のうち86%にあたる19施設が耐用年数(20年)を超過

## 基幹的農業水利施設の機能保全計画策定状況

対象施設要件：国営又は県営事業により造成された基幹的な農業水利施設で、末端支配面積が20ha以上

	ダム	頭首工	揚水機場	排水機場	樋門	水路	その他施設	合計
	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(路線)	(箇所)	(箇所)
全施設数(H27目標) ①	14	10	25	6	1	203	9	268
機能保全計画策定済施設数(H24まで)	10	10	22	6	1	199	9	257
平成25年度			3					3
平成26年度(予定)						4		4
平成27年度(予定)	4							4

## 基幹的農業水利施設の対策工事取組状況

	ダム	頭首工	揚水機場	排水機場	樋門	水路	その他施設	合計
	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(路線)	(箇所)	(箇所)
対策工事取組済施設数(H24まで) ②	4	1		2	1	6	1	15
平成25年度 ③	2			1		28		31
今後の対策工事推進施設数(①-②-③)	8	9	25	3	0	169	8	222

○ 施設管理者の負担を伴うことから、対策工事費の平準化にも配慮しつつ、対策工事の推進を図る。

## 農業水利施設

### ため池の取組状況

ハード対策（ため池の整備状況）

年度	実績	見込み	箇所 H27目標数
	H25まで	H26	
施設数	492	8	510

※ため池の総数2,248箇所

ソフト対策（ハザードマップ作成状況）

年度	実績	見込み	箇所 H27目標数
	H25まで	H26	
施設数	13	9	24

※貯水量10万m<sup>3</sup>かつ被害人家10戸以上が想定される「ため池」

## 漁港施設

### 漁港施設の取組状況

機能保全計画策定状況（県管理漁港12漁港策定済み）

	計画書策定漁港
H20	松浦、蒲江、保戸島
H21	竹田津
H22	小祝、長洲、香々地、佐賀関
H23	
H24	亀川、臼杵
H25	神崎、大分

## 学校施設

### 学校施設の耐震化

#### 学校施設の耐震化の状況

(幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校)

平成26年4月1日現在

設置者名	全棟数	整備済棟数	未整備棟数	耐震化率
大分市	308	287	21	93.2%
別府市	92	78	14	84.8%
中津市	126	113	13	89.7%
日田市	82	77	5	93.9%
佐伯市	134	119	15	88.8%
臼杵市	61	50	11	82.0%
津久見市	24	21	3	87.5%
竹田市	48	47	2	97.9%
豊後高田市	43	43	0	100.0%
杵築市	48	43	5	89.5%
宇佐市	87	76	11	87.4%
豊後大野市	52	49	3	94.2%
由布市	52	45	7	86.5%
国東市	42	42	0	100.0%
姫島村	4	4	0	100.0%
日出町	28	28	0	100.0%
九重町	22	18	4	81.8%
玖珠町	33	30	3	90.9%
市町村立学校計	1,286	1,170	116	91.0%

県立学校	483	483	0	100.0%
------	-----	-----	---	--------

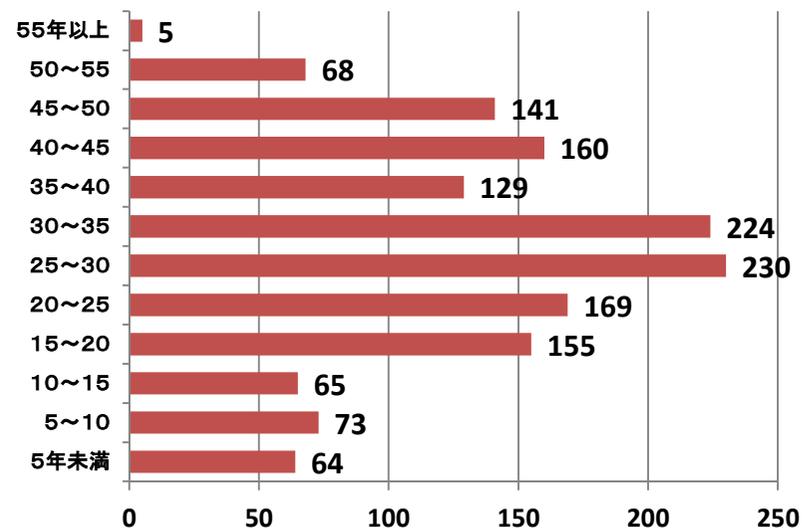
※高校再編による廃止予定の棟を除く

私立学校	176	152	24	86.4%
------	-----	-----	----	-------

### 県立学校施設の老朽化

#### 学校施設の老朽化の現状

##### 県立学校施設 経過年数別棟数(平成26年度現在)



#### 学校施設の老朽化の対策

##### 【今後の見込み】

老朽化校舎が引き続き残存するため、計画的に大規模改造を実施し、学校施設の機能・性能の維持と長寿命化を推進し、教育環境の改善を図る。

なお、平成27年度末までに平成28年度から平成37年までの10年間の個別計画を策定する予定である。

##### 【大規模改造事業実績】

平成20年度から23年度までの4年間、耐震対策や高校改革推進計画に基づく施設整備実施のため凍結

平成24年度・・・22校27棟

平成25年度・・・18校24棟

平成26年度(予定)・・・9校13棟